

國民所得白書

經濟企画庁編

は し が き

経済企画庁では、毎年11月頃、前年度の国民所得および国民所得勘定の推計結果を発表している。「昭和32年度報告」もすでに昨年11月発表した。このたびこの報告にあわせて、利用者の便に供するため、付録として諸種の統計表を掲げてここに公刊することとした。

経済企画庁で、国民所得統計にかんするこの種の報告書を毎年公刊するようになってから、すでに数年を経過している。このたびの報告書の内容も従来のものをほぼ踏襲したが、「昭和32年度報告」の統計諸表の構成については、かなりの変更が企てられている。昨年7月経済企画庁経済研究所が発足し、これと同時に、いままで経済企画庁調査局の所管であった国民所得推計の業務が当研究所に移管されたので、これを機会として、国民所得統計の表現形式における最近の発展をよりおおくとりいれたのである。すなわち、従来の報告では国民所得の生産、分配および支出の各系列の総額ならびにその構成を示すことに重点が置かれていたが、今回の報告は各経済主体の活動の相互連関をしめす勘定方式を中心にとりまとめられた。

つぎに各勘定、各系列の計数については、さきに「昭和31年度国民所得報告」(昭和33年1月)として発表したものを若干改訂したが、これは主として基礎資料の確定数字がえられたことによるものである。これらの改訂点については「昭和32年度報告」の末尾に説明を付しておいた。なお各項目の全般にわたる推計方法は、この報告書には収録しなかったため、これについては前記の「昭和31年度国民所得報告」を参照されたい。

このたびの報告では、はじめに概観として、32年度に到達した国民総生産および国民総支出の水準および構成を評価し、ついで国民所得勘定の体系にもとづいて各経済主体の活動を概説した。つぎに統計諸表として、国民所得勘定の各系列についての計数を、それぞれ30年度、31年度、および32年度について対比して掲げた。

付録では、国民所得勘定の主要項目の明細ならびに昭和30年以降の四半期別計数、昭和5年以降の国民所得勘定、昭和26年以降の国民資本勘定、および最近の県民所得ならびに諸外国の国民所得の計数などを収録した。

昭和34年1月20日

経済企画庁経済研究所

目 次

は し が き	1
---------	---

昭和32年度国民所得報告

概 観	1
-----	---

第1表 国民総生産と総支出	4
---------------	---

第2表 個人所得とその処分	5
---------------	---

第3表 財政収支	6
----------	---

第4表 海外収支	7
----------	---

第5表 総貯蓄と総資本形成	8
---------------	---

第6表 産業別国民所得	9
-------------	---

第7表 分配国民所得	10
------------	----

第8表 国民総支出	11
-----------	----

付 表

1 分配国民所得(四半期別)	12
----------------	----

2 国民総支出(四半期別)	14
---------------	----

参 考 表

第1表 実質国民総支出	16
-------------	----

第2表 実質国民所得	17
------------	----

第3表 実質個人消費支出	18
--------------	----

第4表 デフレーター(実質国民所得推計物価指数)	19
--------------------------	----

●昭和32年度推計における推計方法の改訂について	20
--------------------------	----

付 録 (経済企画庁経済研究所編)

付録1 四半期別国民所得勘定

第1表 国民総生産と総支出	24
---------------	----

第2表	個人所得とその処分	26
第3表	財政収支	28
第4表	海外収支	30
第5表	総貯蓄と総資本形成	32
参考表	総供給と総需要	34

付録2 国民所得勘定主要項目明細

第1表	勤労所得	38
第2表	勤労所得(四半期別)	40
第3表	個人業主所得	42
第4表	個人業主所得(四半期別)	44
第5表	個人賃貸料所得	46
第6表	個人利子所得	46
第7表	政府と消費者の負債利子	46
第8表	官公事業剰余等	48
第9表	振替所得	50
第10表	財政収入	52
第11表	個人消費支出	54
第12表	資本減耗引当	56
第13表	政府の財貨とサービス購入	58
第14表	政府の資本形成	60
参考表	個人消費支出(家計調査からの推計)	62

付録3 昭和5～32年国民所得勘定

第1表	国民総生産と総支出	66
第2表	個人所得とその処分	68
第3表	財政収支	70
第4表	海外収支	72
第5表	総貯蓄と総資本形成	74

	構成比	75
第6表	産業別国民所得	76
	構成比	78
第7表	分配国民所得	80
	構成比	82
第8表	国民総支出	84
	構成比	86

参考表

第1表	総供給と総需要	88
	構成比	92
第2表	実質国民総支出	94
第3表	実質国民所得	96
第4表	実質個人消費支出	98
第5表	デフレーター(実質国民所得推計物価指数)	100
第6表	貯蓄性向と消費性向	102

付録4 昭和26～32年度国民資本勘定

	国民資本勘定について	106
1.	国民資本勘定の意義	106
2.	国民資本勘定の構造	107
3.	部門分割の説明	107
4.	国民貸借対照表の説明	108
5.	金融連関表の説明	108

統計諸表

1.	国民貸借対照表	110
第1表	昭和32年度末残高一覧表	110
第2表	昭和32年度中増減一覧表	112
第3表	総括バランス(資産)	114

第4表	総括バランス（負債）	116
第5表	政府バランス（資産）	118
第6表	政府バランス（負債）	120
第7表	日本銀行バランス（資産）	122
第8表	日本銀行バランス（負債）	124
第9表	金融機関バランス（資産）	124
第10表	金融機関バランス（負債）	126
第11表	証券市場バランス	128
第12表	法人企業バランス（資産）	130
第13表	法人企業バランス（負債）	132
第14表	個人バランス（資産）	134
第15表	個人バランス（負債）	136
第16表	海外バランス（資産）	136
第17表	海外バランス（負債）	138
2.	金融連関表	140
第18表	昭和27年	140
第19表	昭和28年	140
第20表	昭和29年	142
第21表	昭和30年	142
第22表	昭和31年1～3月	144
第23表	昭和31年4～6月	144
第24表	昭和31年7～9月	146
第25表	昭和31年10～12月	146
第26表	昭和31年	148
第27表	昭和32年1～3月	148
第28表	昭和31年度	150
第29表	昭和32年4～6月	150

第30表	昭和32年7～9月	152
第31表	昭和32年10～12月	152
第32表	昭和32年	154
第33表	昭和33年1～3月	154
第34表	昭和32年度	156

付録5 昭和31年県民所得統計

第1表	県民所得各系列別総括表	160
第2表	県民個人所得と個人支出	162
第3表	構成比	164
第4表	県内生産所得（昭和31年）	166
第5表	県民分配所得（ " ）	168
別表	各系列別県民所得推計実施状況	170

付録6 世界各国の国民所得

第1表	国民所得総額（1938～1957年）	172
第2表	米ドルに換算した国民所得と1人当り国民所得 （1952～1954年平均）	176
第3表	米ドルに換算した国民所得と1人当り国民所得 （1955～1956年）	178
第4表	実質国民生産の対前年比	179
第5表	国民総支出	180
第6表	産業別国内純生産	185
第7表	分配国民所得	189
第8表	個人所得と支出	193
第9表	エカフエ諸国の国内総生産	196
第10表	エカフエ諸国の産業別国内純生産	198
第11表	イギリスの国民所得統計	201
1.	国民所得と支出	201

2. 個人所得と支出	202
3. 会社の所得と処分	203
4. 中央政府（国民保険基金を含む）の財政	204
5. 地方政府の経常勘定	205
6. 総合資本勘定	206
7. 海外勘定	207
8. 産業別国民総生産	208
第12表 アメリカの国民所得統計	209
1. 国民所得と国民生産	209
2. 分配国民所得	210
3. 国民総生産または総支出	211
4. 個人所得とその処分	212
5. 総貯蓄と総投資	212
6. 国民総生産・国民所得・個人所得の関係表	213
7. 産業別国民所得	214
第13表 各国通貨の米ドル・円換算表	215

凡 例

1. 本表の記号はつぎによった。

…	不	明
—	皆	無
0	単	位未満
△	負	数
2. 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。

概 観

昭和32年度の国民総生産は10兆0,464億円で、前年度の9兆2,315億円に対し8.8%の増加を示した。(第1表)これは物価の変動を修正した実質額で見ると、7.7%の増加となる(参考表第1表)。この成長率7.7%は、30年度の9.6%、31年度の8.0%につぐ高率である。したがって、わが国の経済は昭和30年度以降引続き3カ年にわたって顕著な伸張をとげたわけである。

以下国民所得勘定の各統計表にしたがって、32年度日本経済のたどった足どりを概観しよう。

1. 国民総生産と総支出

1) 国民総支出

国民経済の一定期間における経済活動の成果は、国民経済全般の損益計算書ともいえる国民総生産と総支出の勘定において集約的に概観することができる。これを示すのが第1表である。この表において、国民経済の生産に対する需要をあらわすのが国民総支出の側である。さきに述べた32年度の国民総生産(=国民総支出)10兆0,464億円のうち消費需要は家計部門の5兆8,769億円(58.5%)政府部門の1兆0,442億円(10.4%)であった。これは31年度における需要に対して、それぞれ8.1%、10.5%の増加を示したが、昨年度の上昇率を若干上廻った。

これに反して、国内投資需要(民間および政府)並びに海外からの需要はそれぞれ3兆1,793億円、1兆3,854億円で、国民総生産に対する割合では、ほぼ前年度と同様31.6%、13.8%であった。しかしながら、これを増加率で見ると異常な投資、輸出の増大を反映した31年度の伸び39.6%、16.5%に比しては鈍化した。以上各部門の需要の合計は11兆4,858億円で、国民総生産を14.3%上廻っている。

この上廻った部分が原材料、完成品などを海外の生産に仰いだ輸入に相当

する。それは32年度において1兆4,394億円で、前年度に比べて4.8%の増加であった。ここでも31年度のこの項目の増加率(44.3%)が、いかに異常であったかを示している。

2) 国民総生産

以上の需要を賅った生産が、生産活動に参加した生産諸要素に所得としてどれだけ分配されたか、また補填投資や間接税にどれだけあてられたかを示すのが国民総生産の内容である。第1表にみる如く32年度の分配国民所得は8兆3,409億円で国民総生産に対しては31年度と同じく83.0%を占める。しかしながら、個々の構成項目についてみると(第7表)それぞれの動きは必ずしも斉一ではない。最も注目されるのは30年度以降急激に増勢を示していた法人所得が32年4~6月をピークとして7~9月以降低下傾向をしめしたことである。このため32年度においては前年度に比して僅かに5.0%(31年度53.1%)の増加にとどまった。これに対して勤労所得は総額4兆1,497億円で前年度より11.5%増加し、また個人業主所得は前年度を4.9%上廻り2兆8,341億円となった。このうち農林水産業の業主所得は32年度の豊作もあって1兆2,984億円で前年度に対し5.6%増と好調に推移したのに対し、農林水産業以外の業主所得の伸びは4.3%で前年度(13.4%)に比し著しく弱まった。

2. 個人所得とその処分

この年度に家計によって受取られた所得は7兆5,941億円で、前年度に対し8.6%の増加であった。しかし租税負担が前年度に比し6.9%減少したので個人可処分所得(消費支出または貯蓄に自由に処分し得る個人所得)は9.7%の増加を示した。受取額の面では勤労所得(11.2%増)、個人財産所得(11.3%増)の増加が目立っているが、いずれも31年度の上昇程に著しいものではなかった。他方処分の面についてみると、消費支出の前年度を上廻る伸び、貯蓄の依然たる堅調が(対前年度比17.3%増)目立っている。

3. 財政収支と海外収支

財政収支は2兆1,134億円(15.3%の増加)であって、支出面では民間投資の大きな変動に対してむしろ政府支出が安定化の役割を果たしたとみられる。特に第4四半期においてこの傾向が顕著であった。

他方、収入面では個人税の減収、法人税の増収、及び官公事業剰余の増加が特に著しい。海外収支面での顕著な特徴は下期における輸入の急激な縮減である。すなわち上期は7,932億円(前年同期に対し37.2%増)であるのに対して、下期は5,859億円(前年同期に対し21.2%減)であって、この結果経常海外剰余は上期の1,310億円の赤字から下期には770億円の黒字を記録するに至った。

4. 総貯蓄と総資本形成

以上で説明した32年度国民経済活動の総成果を資本形成(但し補填投資部分を含む総資本形成)と、総貯蓄との関係から見るとつぎのようになる(第5表)。

前述した国内総資本形成3兆1,793億円は、前年度に対して7.7%の増加で、前年度の異常な増加率39.6%を大きく下廻った。

なお、この傾向は主として、民間総資本形成が前年度には63.0%も増加したのに、本年度は5.5%の増加にとどまったことに起因するもので、政府のそれは前年度は、若干低下したものが、本年度は14.7%とかなりの増大をしめた。ちなみに、民間総資本形成のうち設備投資の対前年増加率(第8表)は31年度が76.2%であったのに対して、本年度は22.0%であった。

これに反して在庫投資(在庫の増分)についてみると、30年度の4,549億円から31年度は7,011億円へと54.1%増加したものが、32年度は4,773億円と前年度の68.1%にすぎなかった。

一方総貯蓄の側では、個人貯蓄並に経常海外剰余の動きはすでにみた通りであるが、法人留保の変動が特に注目される。

すなわち前年度では74.1%と異常に増大した法人留保は32年度には約15%前年度を下廻った。このため総貯蓄総額に対する法人留保の比重は前年度16.1%から12.8%へとかなり低下した。

第1表 国民総生産と総支出 (単位10億円)

連 番 号	年次 項目	関 連 番 号	30年度 A	31年度 B	32年度 C	対前年比 (%)			構成比(%)				
						B/A	C/B		A	B	C		
1	国民所得		6,670.9	7,620.3	8,340.9	114.2	109.5	81.4	82.5	83.0			
2	間接事業税一 補助金	33—27	764.5	873.4	966.9	114.2	110.7	9.3	9.5	9.6			
3	資本減耗引当	62	634.3	769.8	888.3	121.4	115.4	7.7	8.3	8.9			
4	統計上の不突合	67	127.0	△ 32.0	△ 149.7	—	—	1.6	△ 0.3	△ 1.5			
5	合計 (国民総生産)		8,196.7	9,231.5	10,046.4	112.6	108.8	100.0	100.0	100.0			
6	個人消費支出	13	5,076.0	5,436.0	5,876.9	107.1	108.1	61.9	58.9	58.5			
7	政府の財貨サー ビス経常購入	25	865.9	944.7	1,044.2	109.1	110.5	10.6	10.2	10.4			
8	国内総資本形成	61	2,113.5	2,951.5	3,179.3	139.6	107.7	25.8	32.0	31.6			
9	輸出と海外から の所得	38+43+52	1,092.5	1,272.3	1,385.4	116.5	108.9	13.3	13.8	13.8			
10	小 計		9,147.9	10,604.5	11,485.8	115.9	108.3	111.6	114.9	114.3			
11	輸入と海外への 所得	44+46+51	951.2	1,373.0	1,439.4	144.3	104.8	11.6	14.9	14.3			
12	合計 (国民総支出)		8,196.7	9,231.5	10,046.4	112.6	108.8	100.0	100.0	100.0			

第2表 個人所得とその処分 (単位10億円)

一 連 番 号	年次 項目	関 連 番 号	30年度 A	31年度 B	32年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
						B/A	C/B	A	B	C
13	個人消費支出	6	5,076.0	5,436.0	5,876.9	107.1	108.1	80.4	77.7	77.4
14	個人税及税外負担	31	415.4	449.4	418.5	108.2	93.1	6.6	6.4	5.5
15	海外への純送金	56	△ 10.4	△ 12.7	△ 13.8	—	—	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2
16	個人貯蓄	64	829.6	1,119.3	1,312.5	134.9	117.3	13.2	16.0	17.3
17	合計(個人支出)		6,310.6	6,992.0	7,594.1	110.8	108.6	100.0	100.0	100.0
18	勤労所得(受取額)		3,040.0	3,543.2	3,938.8	116.6	111.2	48.2	50.7	51.9
19	個人業主所得 (受取額)		2,605.0	2,684.5	2,816.2	103.1	104.9	41.3	38.4	37.1
20	個人財産所得		365.1	467.5	520.2	128.0	111.3	5.7	6.7	6.9
21	海外からの純所得	42	△ 25.3	△ 32.3	△ 38.9	—	—	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5
22	(控除) 消費者負債利子		19.3	21.5	24.5	111.4	114.0	0.3	0.3	0.3
23	振替所得	26	345.1	350.6	382.3	101.6	109.0	5.5	5.0	4.9
24	合計(個人所得)		6,310.6	6,992.0	7,594.1	110.8	108.6	100.0	100.0	100.0
	個人可処分所得 (24—14)		5,895.2	6,542.6	7,175.6	110.0	109.7	93.4	93.6	94.5

第3表 財政収支 (単位10億円)

一連番号	項目	年次 関連番号	年次				対前年比(%)			構成比(%)		
			30年度	31年度	32年度	B/A	C/B	A	B	C		
			A	B	C							
25	政府の財貨サービス経常購入	7	865.9	944.7	1,044.2	109.1	110.5	53.5	51.6	49.3		
26	振替支出	23	345.1	350.6	382.3	101.6	109.0	21.3	19.1	18.2		
27	補助金	2	7.5	7.4	5.8	98.7	77.4	0.5	0.4	0.3		
28	海外への純支出	57	59.8	49.5	66.4	82.8	134.4	3.7	2.7	3.2		
29	政府経常余剰	65	340.8	480.4	614.7	141.0	128.0	21.0	26.2	29.0		
30	合計(政府支出)		1,619.1	1,832.6	2,113.4	113.2	115.3	100.0	100.0	100.0		
31	個人税及税外負担	14	415.4	449.4	418.5	108.2	93.1	25.7	24.5	19.8		
32	法人税及税外負担		234.1	303.5	424.1	129.7	139.7	14.5	16.6	20.1		
33	間接事業税	2	772.0	880.8	972.7	114.1	110.4	47.6	48.1	46.0		
34	官公事業剰余等		61.6	64.1	132.9	104.1	207.5	3.8	3.5	6.3		
35	(控除)政府の負債子		55.9	58.6	63.6	104.8	108.5	3.5	3.2	3.0		
36	社会保険に対する負担		191.9	193.4	228.8	100.8	118.3	11.9	10.5	10.8		
37	合計(政府収入)		1,619.1	1,832.6	2,113.4	113.2	115.3	100.0	100.0	100.0		

第4表 海外収支 (単位10億円)

一連番号	項目	年次 関連番号	年次			対前年比(%)		構成比(%)		
			30年度	31年度	32年度	B/A	C/B	A	B	C
			A	B	C					
	外国の支払 (日本の受取)							102.4	102.6	102.9
38	財貨サービスの輸出		1,079.6	1,253.1	1,364.0	116.1	108.9	(100.0)	(100.0)	(100.0)
39	商 品		769.2	931.4	1,043.8	121.1	112.1	(71.2)	(74.3)	(76.5)
40	政 府		247.0	220.6	203.0	89.3	92.0	(22.9)	(17.6)	(14.9)
41	そ の 他		63.4	101.1	117.2	159.5	115.9	(5.9)	(8.1)	(8.6)
42	海外からの純所得 (43-44)	21	△ 25.3	△ 32.3	△ 38.9	—	—	△ 2.4	△ 2.6	△ 2.9
43	海外からの 所得受取		6.6	11.5	11.5	—	—	—	—	—
44	海外への所得支払		31.9	43.8	50.4	—	—	—	—	—
45	外国の経常支払 計		1,054.3	1,220.8	1,325.1	115.8	108.5	100.0	100.0	100.0
	外国の受取 (日本の支払)							86.6	108.2	104.1
46	財貨サービスの輸入		912.6	1,321.0	1,379.2	144.8	104.4	(100.0)	(100.0)	(100.0)
47	商 品		778.0	1,062.8	1,084.4	136.6	102.0	(85.3)	(80.5)	(78.6)
48	政 府		0.4	0.6	0.6	150.0	100.0	(0)	(0)	(0)
49	そ の 他		134.2	257.6	294.2	192.0	114.2	(14.7)	(19.5)	(21.4)
50	本邦人海外純消費 (51-52)		0.4	0.5	△ 0.1	—	—	0	0	0
51	本邦人海外消費		6.7	8.2	9.8	—	—	—	—	—
52	海外人本邦内消費		6.3	7.7	9.9	—	—	—	—	—
53	小 計 (46+50)		913.0	1,321.5	1,379.1	144.7	104.4	86.6	108.2	104.1
54	経常海外余剰		141.3	△ 100.7	△ 54.0	—	—	13.4	△ 8.2	△ 4.1
55	国際収支差※	66	91.9	△ 137.5	△ 106.6	—	—	—	—	—
56	(控除)個人送金純受取	15	10.4	12.7	13.8	—	—	—	—	—
57	(控除)政府純贈与	28	△ 59.8	△ 49.5	△ 66.4	—	—	—	—	—
58	外国の経常受取		1,054.3	1,220.8	1,325.1	115.8	108.5	100.0	100.0	100.0

※国際収支差=経常海外余剰+個人送金純受取+政府純贈与

第5表 総貯蓄と総資本形成

(単位10億円)

一連番号	年次 項目	関連番号	対前年比(%)				構成比(%)			
			30年度	31年度	32年度	A	B	C		
			A	B	C				B/A	C/B
59	民間総資本形成		1,375.3	2,241.7	2,364.9	163.0	105.5	65.1	76.0	74.4
60	政府資本形成		738.2	709.8	814.4	96.2	114.7	34.9	24.0	25.6
61	国内総資本形成	8	2,113.5	2,951.5	3,179.3	139.6	107.7	100.0	100.0	100.0
62	資本減耗引当	3	634.3	769.8	888.3	121.4	115.4	30.0	26.1	27.9
63	法人留保		273.7	476.5	406.9	174.1	85.4	13.0	16.1	12.8
64	個人貯蓄	16	829.6	1,119.3	1,312.5	134.9	117.3	39.3	37.8	41.3
65	政府経常余剰	29	340.8	480.4	614.7	141.0	128.0	16.1	16.2	19.3
66	(控除) 国際収支差	55	91.9	△137.5	△106.6	—	—	4.2	△4.7	△3.4
67	統計上の不突合	4	127.0	△32.0	△149.7	—	—	6.0	△1.0	△4.7
68	国内総貯蓄		2,113.5	2,951.5	3,179.3	139.6	107.7	100.0	100.0	100.0

第6表 産業別国民所得

(単位10億円)

項目	年次	対前年比(%)				構成比(%)			
		30年度	31年度	32年度	A	B	C		
		A	B	C				B/A	C/B
農業		1,190.0	1,078.8	1,129.4	90.7	104.7	17.8	14.2	13.5
林業		146.4	172.9	200.8	118.1	116.1	2.2	2.3	2.4
水産業		171.1	192.7	204.3	112.6	106.0	2.6	2.5	2.5
鉱業		129.1	167.8	201.8	130.0	120.3	1.9	2.2	2.4
建設業		330.0	376.6	424.2	114.1	112.6	4.9	4.9	5.1
製造業		1,567.6	1,974.0	2,181.3	125.9	110.5	23.5	25.9	26.2
運輸通信その他 公益事業		621.7	735.2	864.8	118.3	117.6	9.3	9.6	10.4
卸売小売業		1,040.6	1,254.2	1,318.9	120.5	105.2	15.6	16.5	15.8
金融保険不動産業		346.8	413.4	450.2	119.2	108.9	5.2	5.4	5.4
サービス業その他		1,152.9	1,287.0	1,404.1	111.6	109.1	17.3	16.9	16.8
合計(国内国民所得)		6,696.2	7,652.6	8,379.8	114.3	109.5	100.3	100.4	100.5
海外からの純所得		△25.3	△32.3	△38.9	—	—	△0.3	△0.4	△0.5
合計(国民所得)		6,670.9	7,620.3	8,340.9	114.2	109.5	100.0	100.0	100.0

第7表 分配国民所得

(単位10億円)

項目	年次			対前年比(%)		構成比(%)		
	30年度	31年度	32年度	B/A	C/B	A	B	C
	A	B	C					
勤労所得	3,218.2	3,720.1	4,149.7	115.6	111.5	48.2	48.8	49.8
個人業主所得	2,618.7	2,701.0	2,834.1	103.1	104.9	39.3	35.4	34.0
農林水産業	1,321.0	1,229.1	1,298.4	93.0	105.6	19.8	16.1	15.6
その他	1,297.7	1,471.9	1,535.7	113.4	104.3	19.5	19.3	18.4
個人賃貸料所得	89.2	111.1	126.7	124.6	114.0	1.3	1.5	1.5
個人利子所得	186.4	218.1	260.6	117.0	119.5	2.8	2.9	3.1
法人所得	597.3	918.3	963.9	153.7	105.0	8.9	12.0	11.6
法人税	234.1	303.5	424.1	129.6	139.7	3.5	3.9	5.1
個人配当	89.5	138.3	132.9	154.5	96.1	1.3	1.8	1.6
法人留保	273.7	476.5	406.9	174.1	85.4	4.1	6.3	4.9
官公事業剰余等	61.6	64.1	132.9	104.1	207.5	0.9	0.8	1.6
海外からの純所得	△ 25.3	△ 32.3	△ 38.9	—	—	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5
(控除)政府と消費者の負債利子	75.2	80.1	88.1	106.5	109.9	1.1	1.0	1.1
合計(分配国民所得)	6,670.9	7,620.3	8,340.9	114.2	109.5	100.0	100.0	100.0

第8表 国民総支出

(単位10億円)

項目	年次			対前年比(%)		構成比(%)		
	30年度	31年度	32年度	B/A	C/B	A	B	C
	A	B	C					
個人消費支出	5,076.0	5,436.0	5,876.9	107.1	108.1	61.9	58.9	58.5
飲食費	2,698.2	2,814.2	2,986.8	104.3	106.1	32.9	30.5	29.7
被服費	409.5	448.7	491.5	109.6	109.5	5.0	4.9	4.9
光熱費	195.2	204.8	227.3	104.9	111.0	2.4	2.2	2.3
住居費	417.4	483.0	531.6	115.7	110.1	5.1	5.2	5.3
雑費	1,355.7	1,485.3	1,639.7	109.6	110.4	16.5	16.1	16.3
国内民間総資本形成	1,375.3	2,241.7	2,364.9	163.0	105.5	16.8	24.3	23.5
個人住宅	142.0	169.0	213.8	119.0	126.5	1.7	1.8	2.1
生産者耐久施設	778.4	1,371.6	1,673.8	176.2	122.0	9.5	14.9	16.6
法人	604.5	1,169.2	1,448.3	193.4	123.9	7.4	12.7	14.4
個人	173.9	202.4	225.5	116.4	111.4	2.1	2.2	2.2
在庫品増加	454.9	701.1	477.3	154.1	68.1	5.6	7.6	4.8
法人	265.2	598.5	336.4	225.7	56.2	3.2	6.5	3.3
個人	189.7	102.6	140.9	54.1	137.3	2.4	1.1	1.5
経常海外剰余	141.3	△ 100.7	△ 54.0	—	—	1.7	△ 1.1	△ 0.5
輸出と海外からの所得	1,092.5	1,272.3	1,385.4	116.5	108.9	13.3	13.8	13.8
輸入と海外への所得	951.2	1,373.0	1,439.4	144.3	104.8	11.6	14.9	14.3
政府の財貨サービス購入	1,604.1	1,654.5	1,858.6	103.1	112.3	19.6	17.9	18.5
中央	872.7	865.5	978.2	99.2	113.0	10.6	9.4	9.7
地方	731.4	789.0	880.4	107.9	111.6	9.0	8.5	8.8
合計(国民総支出)	8,196.7	9,231.5	10,046.4	112.6	108.8	100.0	100.0	100.0

付表 1 分配国民所得

年次	30年				30歴年
	1~3	4~6	7~9	10~12	
項目					
勤労所得	670,368	728,312	779,567	960,286	3,138,533
賃金及俸給	600,071	659,865	703,126	873,167	2,836,229
その他	70,297	68,447	76,441	87,119	302,304
個人業主所得	511,337	492,754	635,688	904,445	2,544,224
農林水産業	227,702	196,019	343,006	533,438	1,300,165
その他	283,635	296,735	292,682	371,007	1,244,059
個人賃貸料所得	20,447	19,675	21,341	23,663	85,126
個人利子所得	40,305	42,954	45,733	47,262	176,254
法人所得	144,443	128,664	131,570	168,349	573,026
法人税	54,666	63,753	45,775	68,555	232,749
個人配当	29,751	11,695	29,029	13,895	84,370
法人留保	60,026	53,216	56,766	85,899	255,907
官公事業剰余等	27,836	10,240	18,543	10,677	67,296
海外からの純所得	△ 6,428	△ 8,036	△ 4,391	△ 7,873	△ 26,728
(控除)	12,859	21,504	21,297	19,267	74,927
政府と消費者の負債利子計(分配国民所得)	1,395,449	1,393,059	1,606,754	2,087,542	6,482,804

年次	31年度	32年			32歴年
		4~6	7~9	10~12	
項目					
勤労所得	3,720,136	993,530	1,011,435	1,213,521	4,078,946
賃金及俸給	3,370,434	895,413	911,299	1,098,309	3,678,959
その他	349,702	98,117	100,136	115,212	399,987
個人業主所得	2,701,066	592,028	719,610	899,550	2,820,910
農林水産業	1,229,158	215,256	334,905	494,828	1,285,709
その他	1,471,908	376,772	384,705	404,722	1,535,201
個人賃貸料所得	111,141	28,876	30,788	33,141	122,892
個人利子所得	218,083	60,434	62,885	67,852	250,585
法人所得	918,260	272,680	246,261	231,477	1,011,246
法人税	303,503	111,257	94,701	117,228	401,184
個人配当	138,284	18,592	49,319	19,450	141,707
法人留保	476,473	142,831	102,241	94,799	468,355
官公事業剰余等	64,056	23,504	39,928	25,137	115,307
海外からの純所得	△ 32,308	△ 10,417	△ 8,250	△ 12,028	△ 37,812
(控除)	80,155	22,442	21,964	21,411	80,039
政府と消費者の負債利子計(分配国民所得)	7,620,279	1,938,193	2,080,693	2,437,239	8,282,035

(四半期別)

(単位 100万円)

31年	30年度	31年			31歴年	32年
		4~6	7~9	10~12		
1~3					1~3	
749,954	3,218,119	863,561	882,868	1,113,247	3,609,630	860,460
671,618	2,907,776	783,863	795,972	1,016,661	3,268,114	773,938
78,336	310,343	79,698	86,896	96,586	341,516	86,522
585,837	2,618,724	544,748	660,490	886,106	2,677,181	609,722
248,571	1,321,034	200,271	308,776	479,391	1,237,009	240,720
337,266	1,297,690	344,477	351,714	406,715	1,440,172	369,002
24,473	89,152	24,712	27,127	29,215	105,527	30,087
50,488	186,437	46,027	56,578	56,064	209,157	59,414
168,703	597,286	202,752	202,752	251,928	826,135	260,828
55,995	234,078	77,125	53,710	94,670	281,500	77,998
34,838	89,457	18,800	42,543	22,595	118,776	54,346
77,870	273,751	106,827	106,499	134,663	425,859	128,484
22,179	61,639	8,336	17,878	11,104	59,497	26,738
△ 5,001	△ 25,301	△ 10,440	△ 4,983	△ 9,768	△ 30,192	△ 7,117
13,094	75,162	22,994	22,272	20,667	79,027	14,222
1,583,539	6,670,894	1,656,702	1,820,438	2,317,229	7,377,908	1,825,910

33年	32年度
1~3	
931,178	4,149,664
837,798	3,742,819
93,380	406,845
622,925	2,834,113
253,384	1,298,373
369,541	1,535,740
33,836	126,641
69,436	260,607
213,478	963,896
100,929	424,115
45,537	132,898
67,012	406,883
44,379	132,948
△ 8,156	△ 38,851
22,251	88,068
1,884,825	8,340,950

付表 2

国民総支出

項目	30 年			
	1~3	4~6	7~9	10~12
1. 個人消費支出	1,171,195	1,171,070	1,201,514	1,429,386
2. 国内民間総資本形成	219,258	169,366	177,940	815,400
個人住宅	28,537	32,016	35,031	43,227
生産者耐久施設	160,615	153,240	193,492	227,138
法人企業	121,865	124,345	149,126	161,300
個人企業	38,750	28,895	44,366	65,838
在庫品増加	30,106	△ 15,890	△ 50,583	545,035
法人企業	△ 5,181	71,599	10,039	107,777
個人企業	35,287	△ 87,489	△ 60,622	437,258
3. 経常海外余剰	13,498	18,869	56,004	46,057
4. 政府の財貨とサービス購入	526,012	263,327	330,208	461,694
(政府資本形成)	(183,603)	(152,688)	(176,318)	(189,951)
中央	208,668	170,684	199,018	243,941
地方	317,344	92,643	131,190	217,753
5. 合計 (国民総支出)	1,929,963	1,622,632	1,765,666	2,752,537

項目	32 年			
	31 歴年	1~3	31 年度	4~6
1. 個人消費支出	5,359,741	1,350,315	5,436,025	1,372,453
2. 国内民間総資本形成	1,887,806	566,478	2,241,650	761,037
個人住宅	163,816	36,853	168,967	62,336
生産者耐久施設	1,209,777	366,418	1,371,637	400,900
法人企業	1,014,144	324,783	1,169,218	360,196
個人企業	195,633	41,635	202,419	40,704
在庫品増加	514,213	163,207	701,046	297,801
法人企業	521,027	153,208	598,469	358,509
個人企業	△ 6,814	9,999	102,577	△ 60,708
3. 経常海外余剰	20,115	△ 100,435	△ 100,739	△ 125,453
4. 政府の財貨とサービス購入	1,606,396	596,993	1,654,537	278,215
(政府資本形成)	(724,221)	(204,895)	(709,861)	(159,179)
中央	842,238	282,291	865,465	165,687
地方	764,158	314,702	789,072	112,528
5. 合計 (国民総支出)	8,874,058	2,413,351	9,231,473	2,286,252

(註) () 内の政府資本形成は政府の財貨とサービス購入の内数である。

(四半期別)

(単位 100 万円)

30 歴年	31 年				
	1~3	30 年度	4~6	7~9	10~12
4,973,165	1,274,031	5,076,001	1,272,650	1,295,110	1,517,950
1,381,964	212,634	1,375,340	485,463	527,891	661,818
138,811	31,702	141,976	39,790	46,993	45,331
734,485	204,558	778,428	257,916	339,696	407,607
556,636	169,709	604,480	221,233	289,450	333,752
177,849	34,849	173,948	36,683	50,246	73,855
508,668	△ 23,626	454,936	187,757	141,202	208,880
184,234	75,766	265,181	176,548	122,088	146,625
324,434	△ 99,392	189,755	11,209	19,114	62,255
134,428	20,419	141,349	△ 1,153	8,534	△ 7,685
1,581,241	548,852	1,604,081	256,953	321,098	479,493
(702,560)	(219,255)	(738,212)	(153,846)	(168,979)	(182,141)
822,311	259,064	872,707	155,389	182,661	245,124
758,930	289,788	731,374	101,564	138,437	234,369
8,070,798	2,055,936	8,196,771	2,013,913	2,152,633	2,651,576

7~9	10~12	32 歴年	33 年	
			1~3	32 年度
1,424,500	1,650,891	5,798,159	1,429,050	5,876,894
577,192	793,896	2,698,603	232,752	2,364,877
50,433	55,727	205,349	45,339	213,835
476,412	430,788	1,674,518	365,700	1,673,800
418,248	349,934	1,453,161	319,933	1,448,311
58,164	80,854	221,357	45,767	225,489
50,347	307,381	818,736	△ 178,287	477,242
45,767	19,494	576,978	△ 87,420	336,350
4,580	287,887	241,758	△ 90,867	140,892
△ 5,564	56,076	△ 175,376	20,973	△ 53,968
360,073	541,196	1,776,477	679,099	1,858,583
(191,757)	(225,993)	(781,824)	(237,473)	(814,402)
202,198	279,595	929,771	330,755	978,235
157,875	261,601	846,706	348,344	880,348
2,356,201	3,042,059	10,097,863	2,361,874	10,046,386

参考表 第1表 実質国民総支出 (単位 100万円)

	A 総額	B 個人消費支出	C 政府の経常支出	D 国内総投資	内 訳			H 経常海外余剰	内 訳		Aの対前年比
					E 政府の投資支出	F 設備投資増加	G 在庫品		I 外国の支払(輸出)	J 外国受取(輸入)	
9~11年	16,736	10,962	2,594	3,176	534	1,882	760	4	4,066	4,062	—
30年度	24,913	15,686	2,776	6,244	2,169	2,705	1,370	207	3,584	3,377	109.6
31 "	26,787	16,558	2,878	7,965	1,885	4,091	1,989	△614	4,028	4,642	108.0
32 "	28,843	17,506	3,111	8,589	2,183	5,059	1,347	△363	4,344	4,707	107.7
9~11年	100.0	65.5	15.5	18.9	3.2	11.2	4.5	0.1	22.9	22.8	
30年度	100.0	63.2	10.8	25.2	8.7	10.9	5.6	0.8	14.4	13.6	
31 "	100.0	61.8	10.7	29.7	7.0	15.3	7.4	△2.2	15.0	17.2	
32 "	100.0	60.7	10.8	29.8	7.6	17.5	4.7	△1.3	15.1	16.4	
9~11年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	100.0	
30年度	148.2	142.6	103.2	196.6	406.2	143.7	180.3	—	93.5	88.4	
31 "	160.0	150.5	110.9	250.8	353.0	217.4	261.7	—	105.1	121.5	
32 "	172.3	159.1	119.9	270.4	408.8	268.8	177.2	—	113.3	123.2	

参考表 第2表 実質国民所得

項目	年 次			
	9~11年	30年度	31年度	32年度
1. 分配国民所得	10億円 14.4	6,670.9	7,620.3	8,340.9
2. (同上指数)	(1.0)	(463.3)	(529.2)	(579.2)
3. (同上対前年比)	(—)	(110.8)	(114.2)	(109.5)
4. 総人口	1,000人 68,647	89,242	90,200	91,050
5. (同上指数)	(100.0)	(130.0)	(131.3)	(132.6)
6. (同上対前年比)	(—)	(101.2)	(101.1)	(100.9)
7. 一人当り名目所得(1÷4)	円 210	74,751	84,482	91,608
8. (同上指数)	(1.0)	(356.0)	(402.3)	(436.2)
9. (同上対前年比)	(—)	(109.5)	(113.0)	(108.4)
10. 物価指数	1.0	327.8	340.4	345.1
11. 実質国民所得(1÷10)	10億円 14.4	20.4	22.4	24.2
12. (同上指数)	(100.0)	(141.3)	(155.5)	(167.8)
13. (同上対前年比)	(—)	(110.6)	(110.0)	(108.0)
14. 一人当り実質所得(7÷10)	円 210	228	248	265
15. (同上指数)	(100.0)	(108.6)	(118.2)	(126.4)
16. (同上対前年比)(13-6)	(—)	(109.4)	(108.9)	(107.1)

参考表 第3表 実質個人消費支出

項目	年次			
	9~11年	30年度	31年度	32年度
1. 個人消費支出	10億円 11.0	5,076.0	5,436.0	5,876.9
2. (同上指数)	(1.0)	(461.5)	(494.2)	(534.3)
3. (同上対前年比)	(—)	(107.2)	(107.1)	(108.1)
4. 総人口	1,000人 68,647	89,242	90,200	91,050
5. 一人当り名目支出(1÷4)	円 160	56,879	60,266	64,546
6. (同上指数)	(1.0)	(355.5)	(376.7)	(403.4)
7. (同上対前年比)	(—)	(106.0)	(106.0)	(107.1)
8. 物価指数	1.0	323.6	328.3	335.7
9. 実質個人消費支出(1÷8)	10億円 11.0	15.7	16.6	17.5
10. (同上指数)	(100.0)	(142.6)	(150.5)	(159.1)
11. (同上対前年比)	(—)	(107.3)	(105.6)	(105.7)
12. 一人当実質支出(5÷8)	円 160	176	184	192
13. (同上指数)	(100.0)	(109.9)	(114.7)	(120.7)
14. (同上対前年比)	(—)	(106.1)	(104.5)	(104.8)

参考表 第4表 デフレーター(実質国民所得推計物価指数)

項目	年次			
	基準時 昭9~11年	30年度	31年度	32年度
1. 農村消費者物価指数	1.0	363.0	367.4	374.7
2. (同上対前年比)	(—)	(101.2)	(101.2)	(102.0)
3. 都市消費者物価指数	1.0	297.4	302.2	309.6
4. (同上対前年比)	(—)	(98.9)	(101.6)	(102.4)
5. ウエ { 農村 1×40%	0.40	145.2	147.0	(149.9)
6. イト { 都市 3×60%	0.60	178.4	181.3	185.8
7. 総合消費財物価指数(5+6)	1.0	323.6	328.3	335.7
8. (同上対前年比)	(—)	(99.9)	(101.5)	(102.3)
9. 生産財物価指数	1.0	340.3	376.6	373.1
10. (同上対前年比)	(—)	(101.0)	(110.7)	(99.1)
11. ウエ { 消費財物価 7×75%	0.75	242.7	246.2	251.8
12. イト { 生産財物価 9×25%	0.25	85.1	94.2	93.3
13. 綜合物価指数(11+12)	1.0	327.8	340.4	345.1
14. (同上対前年比)	(—)	(100.2)	(103.8)	(101.4)